

# 全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.159 2013年 9月30日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：小林 光俊

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



職業教育の日

## 文部科学省「職業実践専門課程」認定に関する規程を公布・施行

### 各都道府県に同規程の実施要項等の施行通知を发出

文部科学省は、8月30日、「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程（平成25年文部科学大臣告示第133号）」を公布し、同日から施行するとともに、同規程の実施要項等を定め、各都道府県知事等関係各所に生涯学習政策局長名の施行通知を发出した。

同告示は、中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（平成23年1月）」及び閣議決定「教育振興基本計画（平成25年6月）」の提言等を受け、高等教育における職業実践的な教育に特化した新たな枠組みづくりを段階的に進めるため、専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議の報告「職業実践専門課程」の創設について（平成25年7月）」で取りまとめた先導的試行の取組の認定基準等を踏まえて制定されたものとなっている。

また、「職業実践専門課程」の認定に至る手続は、都道府県知事等が要件を満たす専門課程について、必要な様式等をもって毎年度11月30日までに文部科学大臣に推薦、原則として毎年度2月に文部科学大臣の告示を行うとしている。ただし、初年度となる平成25年度は、都道府県知事等の文部科学大臣への推薦を平成26年1月10日まで（経過措置に基づき推薦を行った場合、別途、推薦以後の実績を同年2月21日までに文部科学大臣に必ず報告）、原則として同年3月に文部科学大臣の告示を行うとしている。

同告示のほか、施行通知、実施要項、記入要項及び様式等は、文部科学省の専用ホームページにアップされている（[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/senshuu/1339270.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1339270.htm)）。

なお、「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程」（抄）は、以下のとおりである。

（目的）

第1条 この規程は、学校教育法（昭和22年法律第26

号）第124条に規定する専修学校の同法第125条第1項に規定する専門課程（以下「専修学校専門課程」という。）であって、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うもの（以下「職業実践専門課程」という。）を文部科学大臣が認定して奨励することにより、専修学校専門課程における職業教育の水準の維持向上を図ることを目的とする。

（認定）

第2条 文部科学大臣は、専修学校専門課程であって、次に掲げる要件に該当すると認められるものを、職業実践専門課程として認定することができる。

- ① 修業年限が2年以上であること。
- ② 専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。
- ③ 企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習の授業を行っていること。
- ④ 全課程の修了に必要な総授業時数が1700単位時間以上又は総単位数が62単位以上であること。
- ⑤ 企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。
- ⑥ 学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。
- ⑦ 前号の評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。
- ⑧ 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校

運営の状況に関する情報を提供していること。

(認定の取消し)

第3条 文部科学大臣は、職業実践専門課程として認定をした課程が廃止されたとき又は前条各号に掲げる要件のうちいずれかに該当しなくなったと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。

(告示)

第4条 文部科学大臣は、第2条の規定により認定をしたときは、当該認定をした課程の名称その他必要な事項を官報で告示する。これらの事項に変更があったときも、同様とする。

2 文部科学大臣は、前条の規定により認定を取り消したときは、その旨を官報で告示する。

## 平成25年度文科省学校基本調査速報を公表 専修学校学生・生徒数が4年連続増加

文部科学省より平成25年5月1日現在の学校基本調査速報が公表された。今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ31校減少し3,218校、また在籍者数は前年度に比べ10,083人増加し660,584人であった。

また、今春の高等学校卒業者1,088,127人のうち、専門学校への進学者は前年度より8,129人増えて185,336人となり、進学率は前年より0.2ポイント上昇して17.0%。4年連続のアップとなった。なお、今春の高卒者のうち大学(学部)への進学率は0.3ポイント低下して47.3%(514,887人)、また就職者の割合は0.2ポイント上昇して17.0%(184,649人)となった。

専修学校、各種学校についての主な速報値は次のとおり。

### 【専修学校】

◆**学校数** 全体では3,218校(国立10校、公立196校、私立3,012校)で、前年度より31校減少している。

都道府県別の学校数は、東京都413校、大阪府232校、北海道179校、愛知県177校、福岡県171校の順で多い。

課程別では、専門課程を置く学校は35校減少して2,812校、高等課程を置く学校は9校減少して443校、一般課程を置く学校は8校減少して182校(課程併設校あり)。

◆**学生・生徒数** 全体では660,584人(男子295,561人、女子365,023人)となり、前年度比10,083人(1.6%)の増加。4年連続の増加となった。

課程別では、専門課程は9,381人(1.6%)増加して587,500人、高等課程は132人(0.3%)減少して39,566人、一般課程は834人(2.6%)増加して33,518人。

分野別では、医療217,311人、文化・教養144,952人、衛生

82,662人、工業80,948人、商業実務66,436人、教育・社会福祉42,983人、服飾・家政20,380人、農業4,912人。

専修学校 学校制度創設からの推移

年	校	学生・生徒数			
		計	高等課程	専門課程	一般課程
昭和52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
19	3,435	703,490	40,141	627,397	35,952
20	3,401	657,502	38,731	582,864	35,907
21	3,348	624,875	37,548	552,711	34,616
22	3,311	637,897	38,349	564,640	34,908
23	3,266	645,834	38,865	574,152	32,817
24	3,249	650,501	39,698	578,119	32,684
25	3,218	660,584	39,566	587,500	33,518

平成25年度 専修学校の課程・分野別在籍者数

	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	合計
専門課程	76,091 13.0%	4,906 0.8%	204,660 34.8%	75,361 12.8%	41,839 7.1%	58,648 10.0%	16,499 2.8%	109,496 18.6%	587,500 100.0%
高等課程	4,829 12.2%	6 0.02%	12,555 31.7%	6,558 16.6%	1,140 2.9%	7,694 19.4%	3,183 8.0%	3,601 9.1%	39,566 100.0%
一般課程	28 0.1%	— 0.0%	96 0.3%	743 2.2%	4 0.01%	94 0.3%	698 2.1%	31,855 95.0%	33,518 100.0%
合計	80,948 12.3%	4,912 0.7%	217,311 32.9%	82,662 12.5%	42,983 6.5%	66,436 10.1%	20,380 3.1%	144,952 21.9%	660,584 100.0%

●平成25年度学校基本調査速報  
専修学校 学科別学生・生徒数と前年度比

	H24年度	H25年度	増減	増減率
合計	650,501	660,584	10,083	1.6%
工業分野	80,268	80,948	680	0.8%
測量	354	415	61	17.2%
土木・建築	8,774	9,237	463	5.3%
電気・電子	3,871	3,741	-130	-3.4%
無線・通信	648	577	-71	-11.0%
自動車整備	18,374	19,073	699	3.8%
機械	1,478	1,457	-21	-1.4%
電子計算機	3,704	3,471	-233	-6.3%
情報処理	27,171	26,952	-219	-0.8%
その他	15,894	16,025	131	0.8%
農業分野	4,934	4,912	-22	-0.4%
農業	3,117	3,182	65	2.1%
園芸	844	671	-173	-20.5%
その他	973	1,059	86	8.8%
医療分野	215,473	217,311	1,838	0.9%
看護	94,179	94,812	633	0.7%
准看護	13,348	12,367	-981	-7.3%
歯科衛生	16,925	17,851	926	5.5%
歯科技工	2,569	2,526	-43	-1.7%
臨床検査	3,827	4,097	270	7.1%
診療放射線	2,895	2,970	75	2.6%
はり・きゅう・あんま	12,384	12,301	-83	-0.7%
柔道整復	16,822	16,803	-19	-0.1%
理学・作業療法	36,458	37,653	1,195	3.3%
その他	16,066	15,931	-135	-0.8%
衛生分野	80,888	82,662	1,774	2.2%
栄養	6,524	6,618	94	1.4%
調理	20,274	20,955	681	3.4%
理容	1,678	1,718	40	2.4%
美容	35,871	35,822	-49	-0.1%
製菓・製パン	10,838	11,664	826	7.6%
その他	5,703	5,885	182	3.2%
教育・社会福祉分野	41,425	42,983	1,558	3.8%
保育士養成	11,953	13,218	1,265	10.6%
教員養成	5,497	5,573	76	1.4%
介護福祉	16,531	16,915	384	2.3%
社会福祉	4,756	4,792	36	0.8%
その他	2,688	2,485	-203	-7.6%
商業実務分野	67,160	66,436	-724	-1.1%
商業	7,137	7,266	129	1.8%
経理・簿記	12,138	11,063	-1,075	-8.9%
タイピスト	0	1	1	0.0%
秘書	1,612	1,357	-255	-15.8%
経営	2,690	2,692	2	0.1%
旅行	11,373	11,740	367	3.2%
情報	7,864	7,976	112	1.4%
ビジネス	15,005	15,363	358	2.4%
その他	9,341	8,978	-363	-3.9%
服飾・家政分野	20,269	20,380	111	0.5%
家政	1,784	2,430	646	36.2%
家庭	363	314	-49	-13.5%
和洋裁	14,188	13,552	-636	-4.5%
料理	935	1,036	101	10.8%
編物・手芸	442	416	-26	-5.9%
ファッションビジネス	2,290	2,378	88	3.8%
その他	267	254	-13	-4.9%
文化・教養分野	140,084	144,952	4,868	3.5%
音楽	13,866	14,003	137	1.0%
美術	2,515	2,583	68	2.7%
デザイン	21,687	22,140	453	2.1%
茶華道	73	64	-9	-12.3%
外国語	6,454	6,706	252	3.9%
演劇・映画	7,388	7,803	415	5.6%
写真	891	816	-75	-8.4%
通訳・ガイド	2,327	2,453	126	5.4%
受験・補習	29,836	31,042	1,206	4.0%
動物	11,805	13,256	1,451	12.3%
法律行政	15,418	15,763	345	2.2%
スポーツ	8,425	8,803	378	4.5%
その他	19,399	19,520	121	0.6%

全体の学科別で増加が目立つのは、動物1,451人、保育士養成1,265人、受験・補習1,206人、理学・作業療法1,195人、歯科衛生926人、製菓・製パン826人、自動車整備699人、調理681人など。減少傾向が見られたのは、経理・簿記1,075人、准看護981人、和洋裁636人など。

◆**入学者数** 全体で319,670人となり、前年度比で6,349人(2.0%)増加した。

専門課程への入学者数は269,843人で、前年度より5,771人増加した。このうち、本年3月に高等学校等を卒業した者は185,336人であり、入学者数に占める割合は68.7%。

専門課程入学者のうち大学等の卒業者数は、20,558人となり、内訳は大学卒業生16,687人、短大卒業生3,539人、高等専門学校卒業生332人。入学者全体に占める割合は7.6%である。

また、高等課程への入学者数は17,094人で前年度より354人減少している。このうち、本年3月に中学校等を卒業した者は8,524人であり、入学者に占める割合は49.9%である。

◆**卒業者数** 全体では268,542人となり、前年度より1,192人増加している。

◆**教員数** 教員数は149,398人〔本務者40,469人(高等課程2,750人、専門課程36,406人、一般課程1,313人)、兼務者108,929人〕で、前年度より1,002人増加している。教員一人当たりの学生・生徒数は前年度と同じく4.4人となっている。

【各種学校】

◆**学校数** 1,330校(公立9校、私立1,321校)で、前年度より62校減少している。

◆**生徒数** 123,743人(男子64,134人、女子59,609人)で、前年度より3,548人(3.0%)増加している。

分野別では、その他分野(予備校・自動車操縦等)は82,447人、文化・教養は17,025人、商業実務は11,497人、医療は8,478人、家政は3,356人、衛生は526人、工業は187人、教育・社会福祉は164人、農業は63人。

文部科学省 人事異動

文部科学省において、7月8日付けで、以下のとおり人事異動がありました。( )内は前任者。

○生涯学習政策局長

清木 孝悦(せいき たかよし)氏(合田 隆史氏)

○生涯学習総括官

藤野 公之(ふじの ただゆき)氏(杉野 剛氏) ※政策課長兼任

## 平成26年度文科省専修学校関係概算要求

8月30日、文部科学省は平成26年度予算概算要求を取りまとめた。専修学校関係概算要求の中で、主な事項は次のとおり。

### [1. 国家戦略としての人材養成プロジェクト等の推進]

(1) 中核的専門人材の養成

○成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進  
【拡充】：要求額2,793百万円（25年度当初予算額1,103百万円）

(2) 専修学校の質保証・向上

○職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進【拡充】：要求額320百万円（25年度当初予算額21百万円）

(3) 専修学校留学生に対する支援

○専修学校留学生就職アシスト事業：要求額70百万円

○国費外国人留学生制度（専門学校分）：要求額717百万円

### [2. 東日本大震災の復興に向けた支援]

○東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業：297百万円

### [3. 安心して学べる環境の実現に向けた修学支援]

○専修学校生の学生生活等に関する調査研究【新規】：20百万円

### [4. 専修学校の教育基盤の整備]

○私立学校施設整備費補助金【拡充】：要求額944百万円（25年度当初予算843百万円）

○私立大学等研究設備整備費等補助金：要求額223百万円  
なお、詳細は、全専各連ホームページ内の〔広報全専各連プラスWEB〕に掲載。

## 平成25年度ブロック会議開催状況

今年も、以下のブロック会議が開催されました。詳細につきましては、全専各連ホームページ内の〔広報全専各連プラスWEB〕に掲載いたします。

○近畿ブロック会議（7月5日（金）京都府：ホテルグランヴィア京都 参加者約180名）

○中国ブロック会議（7月9日（火）島根県：松江東急イン 参加者約170名）

○九州ブロック会議（7月25日（木）～26日（金）沖縄県：沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ 参加者約120

名）

○北海道ブロック会議（8月1日（木）北海道・札幌市：京王プラザホテル札幌 参加者約110名）

○北関東信越ブロック会議（8月28日（水）～29日（木）新潟県・朱鷺メッセ 参加者約230名）

○中部ブロック会議（8月28日（水）～29日（木）静岡県・ホテルアソシア静岡 参加者約150名）

○東北ブロック会議（9月12日（木）山形県・ホテルメトロポリタン山形 参加者約180名）

## 協会等代表者交代・新法人への移行状況

<都道府県協会等代表者交代>

一般社団法人神奈川県専修学校各種学校協会 清水 裕氏  
一般社団法人富山県専修学校各種学校連合会 浦山 哲郎氏

一般社団法人京都府専修学校各種学校協会 神崎 清一氏  
<公益法人制度改革による新法人への移行状況（平成25年8月現在）>

公益社団法人静岡県職業教育振興会

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会

一般社団法人和歌山県専修学校各種学校協会

公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟

一般社団法人山口県専修学校各種学校協会

佐賀県専修学校各種学校連合会

一般社団法人宮崎県専修学校各種学校連合会

一般社団法人鹿児島県専修学校各種学校協会

一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会

## 会員校の皆様へ

### ～3月31日までに入学を辞退した者に対する授業料等の取扱いについて～

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご

心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。



一般財団法人  
職業教育・キャリア教育財団

TCE財団だより

<http://www.sgec.or.jp>

J 検 <http://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <http://bken.sgec.or.jp/>

情報検定 J 検 受験状況・結果

平成25年6月16日に文部科学省後援・情報検定（J 検）情報活用試験（前期）が下記のとおり実施された。受験状況・結果は次のとおり。

●ペーパー方式

出願団体数	57団体
会場数	63会場
3 級	出願者数 1,510名
	受験者数 1,422名
	合格者数 1,280名
	合格率 90.0%
2 級	出願者数 1,771名
	受験者数 1,645名
	合格者数 1,026名
	合格率 62.4%
1 級	出願者数 847名
	受験者数 745名
	合格者数 324名
	合格率 43.5%

●C B T 方式（平成25年4月1日～平成25年8月31日）

出願団体数	80団体
出願者数	2,941名
3 級	出願者数 936名
	受験者数 936名
	合格者数 761名
	合格率 81.3%
2 級	出願者数 1,538名
	受験者数 1,538名
	合格者数 1,044名
	合格率 67.9%
1 級	出願者数 467名
	受験者数 467名
	合格者数 246名
	合格率 52.6%

ビジネス能力検定ジョブパス  
B 検 受験状況・結果

平成25年7月7日（日）に文部科学省後援・平成25年度

前期ビジネス能力検定（B 検）ジョブパスが実施された。

出願団体数	209団体
会場数	189会場
出願総数	14,243名
■ 3 級	出願者数 11,387名
	受験者数 10,697名
	合格者数 9,602名 合格率89.8%
■ 2 級	出願者数 2,856名
	受験者数 2,595名
	合格者数 1,948名 合格率75.1%

平成25・26年度 予定日程

<役員会・総会等>

- 都道府県協会等代表者会議  
平成25年11/29（金）  
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全専各連第118回理事会・全専協理事会合同会議  
平成26年2/27（木）  
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全専各連第63回定例総会・第119回理事会  
平成26年6/18（水）  
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会  
平成26年6/19（木）  
東京都・アルカディア市ヶ谷

<平成25年度ブロック会議>

- 四国ブロック会議  
平成25年10/18（金）  
愛媛県・メルパルクMATSUYAMA
- 南関東ブロック会議  
平成25年11/7（木）  
千葉県・京成ホテルミラマーレ千葉

<TCE財団役員会>

- 第112回理事会 平成25年10/24（木）  
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 第113回理事会・第78回評議員会 平成26年3/18（火）  
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 第114回理事会 平成26年6/10（火）  
東京都・アルカディア市ヶ谷

## ●第79回評議員会 平成26年6/26(木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

## ●第115回理事会 平成26年7/15(火)

東京都・アルカディア市ヶ谷

## &lt;その他会議&gt;

## ●平成26年度事務担当者会議

平成26年4/18(金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

## &lt;検定試験&gt;

## ●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇平成25年度後期試験

【情報活用】平成25年12/8(日)

【情報システム】平成26年2/9(日)

◇C B T試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】

実施期間：随時

※情報デザインは、C B T方式のみで実施。

## ●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

◇平成25年度後期試験

【2級・3級】平成25年12/1(日)

## &lt;研修会&gt;

## ●管理者研修会

◇仙台会場・仙台ガーデンパレス

平成25年10/8(火)

## ●中堅教員研修カリキュラム実習講習会Ⅱ

平成25年11/27(水)～28(木)

東京都・国立オリンピック記念青少年総合センター

## ●第7回キャリア・サポーター研究啓発交流会

平成25年12/6(金) 東京都・アルカディア市ヶ谷

## &lt;その他&gt;

## ●第68回全国私立学校審議会連合会総会

平成25年10/10(木)～11(金)

和歌山県・ダイワロイネットホテル和歌山

## 平成26年版全国専修学校総覧 刊行のお知らせ

本財団では、専修学校制度発足以来、文部科学省、各都道府県学事所管部課をはじめ、関係所轄庁のご協力を得て、

全国国公私立の専修学校すべてを網羅した「全国専修学校総覧」を刊行しております。本書は、そのデータの正確性から高等学校における進路指導資料として、また官公庁や公的機関における準拠資料、各企業の調査資料として幅広く活用されております。

本年度も関係諸官庁、各専修学校等のご協力を得て、9月に刊行し、高等学校進路指導部等の関係部署に送付いたしました。刊行に当たりまして、ご協力をいただきました皆様には厚く御礼を申し上げますとともに、今後ともご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 広報全専各連プラスWEB 掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ〔広報全専各連〕→プラスWEBよりご覧いただけます。

<http://www.zensenkaku.gr.jp/koho>

## ■平成25年度専修学校関係委託事業採択一覧

## ■平成26年度専修学校関係概算要求

## ■ブロック会議概要報告(近畿、中国、九州、北海道、北関東信越、中部、東北)

## ■分野別専門部会総会

○(公社)全国経理教育協会定例総会

○(公社)全国珠算学校連盟定例総会

○全国語学ビジネス観光教育協会定例総会

○全国予備学校協議会定例総会

○全国専門学校日語教育協会定例総会

○特定非営利法人全国美術デザイン専門学校教育振興会

○全国専門学校リハビリテーション協会定例総会

○全国工業専門学校協会定例総会

## ■イベント・研修会

## &lt;財団主催研修会&gt;

○やる気の根っこ活用研修会(東京・福岡・京都)

○キャリアサポーター養成講座(東京・大阪)

## &lt;部会・関係団体等主催&gt;

○全国高等専修学校体育大会

○全国高等専修学校協会教職員研修会

○日本留学フェア(台湾)

## 日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」のご案内

東日本大震災により被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)は、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定（J検）は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

**情報活用試験**

平成25年度後期  
 試験日 平成25年12月8日(日)  
 実施級/受験料 1級 — 4,000円  
 2級 — 3,500円  
 3級 — 2,500円

**情報デザイン試験**

CBT方式のみ  
 詳細はJ検HPを参照下さい。  
 実施級/受験料 初級 — 3,500円  
 上級 — 4,000円

**情報システム試験**

平成25年度後期  
 システムエンジニア認定  
 プログラマ認定  
 試験日 平成26年2月9日(日)  
 実施級/受験料 基本スキル — 3,000円  
 システムデザインスキル — 2,500円  
 プログラミングスキル — 2,500円

**情報検定にCBT方式を導入しました!**

\*パソコン画面で受験できる試験方式です。  
 従来のペーパー方式に加え、CBT (Computer Based Testing) 方式でも実施いたします。  
 ◇対象となる試験は、情報活用試験「1級」「2級」「3級」と、情報システム試験の「基本スキル」、情報デザイン試験「初級」「上級」です。  
 ◇受験料はペーパー方式と同一料金です。  
 ◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。  
 J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)  
 ◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。  
 不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。  
 (団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

**ビジネス能力検定ジョブパス**

(<http://bken.sgec.or.jp/>)

ビジネス能力検定（B検）は2013年度からビジネス能力検定ジョブパスとして生まれかわりました。

試験形式、問題形式を一部変更。1級にCBT方式を導入します!

2級・3級（後期）

- 後期試験/平成25年12月1日(日)
- 出願期間/9月1日(日)~10月15日(火)
- 実施級・受験料/2級(3,800円)  
3級(2,800円)

**【想定受験者と評価内容】**

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。  
 3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

1級（後期）

- 後期試験/平成26年2月8日(土)~2月16日(日)  
(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)
- 出願期間/団体受験：7月8日(月)~試験日の2週間前まで  
/個人受験：7月8日(月)~試験日の3週間前まで
- 実施級・受験料/1級(8,000円)

**【想定受験者と評価内容】**

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

# I. 疾病補償型学生新補償制度

- ・制度加入校には、制度全体の事故損害率に応じて配当金収益が拠出されるスキーム
- ・天災危険補償、日本国内外補償、24時間補償と充実した補償範囲
- ・学生のケガによる治療にともなう諸費用補償（治療実費、交通費、差額ベッド代等）、急性心疾患・急性脳疾患・熱中症を含む全疾病死や突然死にともなう葬祭費用補償
- ・学生の賠償責任を国内外問わず補償
- ・保証人のケガのみならず疾病による死亡に対し学業継続費用の支払いを軽減できるよう、保証人の弔慰金制度

# II. 火災保険〈リスク評価割引〉 New


学校関連施設毎の割引の提供が可能。学校関連施設及び機械設備について物件評価をし、保険金額の見直しにより適切な火災保険に無駄なく加入される為の支援を致します。またこれらリスクマネジメントサービスを活用して頂く為、会員校向け火災保険コールセンターを設置しサービスのご提供を致します。

# III. 常勤・非常勤教職員新補償制度 New

・従来の傷害保険と違い当補償制度では、会員校の常勤・非常勤教職員のリアルタイムでの就業時間により保険料を計算するため、無駄の無い保険料設定 ・地震・津波・噴火等の天災に起因した事故も自動的に補償 ・傷害のみならず、熱中症・細菌性食中毒・特定疾病も補償対象 ・財団包括のため、加入申込書1枚のみで簡単に契約可能 ・政府労災適用の有無に関係なくこの補償制度をご利用可能

# IV. 使用者賠償責任保険 New

従業員の労働災害について、被災従業員もしくは遺族から損害賠償請求を受け貴校が負担する損害賠償金等をお支払

認定事務局 株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ  0120-396-390

大阪事務局：〒542-0012 大阪市中央区谷町9丁目1-22 NK谷町ビル

東京事務局：〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目8-20 ASOビル4F

引受保険会社（保険についてのお問い合わせ）

エース損害保険株式会社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒1-8-1アルコタワー Tel:03-5740-0600(代)

三井住友海上火災保険株式会社 堺支店堺第一支社

〒590-0952 大阪府堺市堺区市之町東6-2-9 三井住友海上ビル4F Tel:072-222-6301

日新火災海上保険株式会社 堺支店 〒590-0063 大阪府堺市堺区中安井町3-2-13 Tel:072-238-1985

## 専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険のご案内

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

### 補償内容

- 学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学内休憩時間中、課外活動中の急激かつ偶然な外来の事故による傷害
- 正課中、実習中（医療関連実習を除きます）、学校行事、課外活動その他の学校管理下における活動に起因する賠償事故



通学中等傷害危険補償特約を付帯することにより、通学中、学校施設等相互間の移動中の傷害事故等も補償できます。学校施設等との間を往復する場合等の急激かつ偶然な外来の事故による傷害・賠償事故

病院または診療所等の臨床実習が行われる施設内において、被保険者が直接間接を問わず、感染症の病原体に予期せず接触し、医師の指示または指導に基づき、感染または発症を予防することを目的とする検査、投薬等の感染症予防措置を受けた場合に保険金をお支払します。

### 補償金額・保険料

補償内容	正課中 学校行事参加中 学内休憩時間中		左記以外で学校施設内にある間 学校施設外での学校に届け出た、課外活動を行っている間 通学中（*） 学校施設等相互間の移動中（*）	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円～ 3,000万円	54万円～ 1,800万円	45万円～ 1,500万円	27万円～ 900万円
入院保険金	事故の日からその日を含めて180日を限度に1日につき4,000円			
手術保険金	事故の日からその日を含めて180日以内の手術 手術の種類に応じて4万円、8万円または16万円			
通院保険金	事故の日からその日を含めて180日以内の通院に限り通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
臨床実習中	接触感染予防保険金（特約加入者が接触感染予防措置を受けた場合） 支払保険金：1事故につき15,000円（定額払い）			
賠償責任保険	支払限度額 対人賠償：1名につき5,000万円/1事故につき5億円 対物賠償：1事故につき500万円（免責金額なし）			

下記は学生生徒1人あたりの保険料です

保険期間	昼間部		夜間部		接触感染予防 保険金 支払特約 昼間部・ 夜間部共通
	通学特約 無	通学特約 有	通学特約 無	通学特約 有	
1年	520円	900円	530円	810円	20円
2年	910円	1,610円	970円	1,490円	40円
3年	1,330円	2,330円	1,410円	2,160円	50円
4年	1,690円	2,690円	1,790円	2,750円	70円

\*半年単位でのご契約も可能です

### インターシップ活動賠償責任保険

学生がインターシップ活動に際し、他人にケガをさせたり、他人の財物を損壊した（受託品については、損壊、紛失、盗取または詐取されたことにより法律上の賠償責任を負った場合に保険金をお支払いする、賠償責任保険制度です。

### 補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

### 補償金額・年間保険料

活動内容	対人	対物
正課・学校行事または課外活動として行われるインターシップ活動	1名につき1名1事故1億円 (生産物事故は保険期間中限度額1億円です。)	1事故につき1事故250万円 (受託品事故は保険期間中限度額250万円です。)
支払限度額	1名につき1事故250万円	1事故につき1事故250万円
免責金額 (免責負担額)	1事故につき5000円	なし
保険料 (1人につき)	250円	1,000円

\*この案内は専修学校各種学校学生・生徒災害傷害賠償、施設賠償責任保険、受託品賠償責任保険、個人情報漏えい保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては「ワケが（重要事項説明書）」をよくお読みください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡しする保険約款に基づき、ご不明の点がありましたら、取扱代理店または保険会社までお問い合わせください。

### 医療分野学生生徒賠償責任保険

「学生生徒災害傷害賠償」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床検査、看護、歯科衛生、技工、診療放射線、理学療法、柔道整復、あんまマッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっています。この保険では、正課および学校行事として行われる上記医療関連実習（インターシップ活動も含まれます。）における学生生徒の賠償責任事故を補償します。

### 補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

補償金額・年間保険料
支払限度額
対人 1名につき 1億円限度 1事故につき 1億円限度 対物 1事故につき 300万円限度 (免責金額：1事故につき1万円)
保険料 (生徒1人につき)
4月1日～翌年3月31日 42円 (中途加入も可能です)

### 学校賠償責任保険

学校およびその教職員の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校や教職員が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金をお支払する保険制度です。

### 補償の対象者

各学校及びその教職員

補償金額・年間保険料
対人 1名につき 5,000万円限度 1事故につき 5億円限度 対物 1事故につき 300万円限度 (免責金額：1事故につき1万円)
保険料 (生徒1人につき)
4月1日～翌年3月31日 42円 (中途加入も可能です)

### 個人情報漏えい保険

本保険は、2つの補償で構成されています。①賠償責任部分：個人情報漏えいによって発生した賠償責任を負うことにより、学校や教職員等が法律上の賠償責任を負った場合に、学校や教職員等が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。

### 補償の対象者

各学校およびその役員・使用人

補償金額・年間保険料	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
①賠償責任部分 (1請求・期間中)限度	1,000万円	3,000万円	1億円
②費用部分 (1事故・期間中)限度	100万円 (縮小支払率90%)	300万円 (縮小支払率90%)	1,000万円 (縮小支払率90%)
自己負担額 (免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき	各20万円	
学生生徒数	Aタイプ ～350名	Bタイプ 5万円	Cタイプ 10万円
保険料 (351～500名)	※	※	※
501～1,000名	※	※	※
1,001名～	※	※	※

\*保険料が記載されていないゾーン( )部分の保険料については、※部分の保険料までお問い合わせ下さい。



**東京海上日動火災保険株式会社** (担当課)

公務第2部公務第1課  
東京都千代田区三番町6-4  
電話03-3515-4133



**MS&AD 三井住友海上**

株式会社 損害保険ジャパン

インターシップ活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険につきましては、東京海上日動火災保険(株)の専引受と致します。学生・生徒災害傷害賠償、医療分野学生生徒賠償責任保険、学校賠償責任保険につきましては、上記保険会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険株式会社が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、発着することなく単独割額に保険約款上の責任を負います。なお、引受割合につきましては、団体割額にご確認ください。